

平成 17 年 建設業活動実態調査結果

平成 18 年 3 月

国土交通省 大臣官房 技術調査課
総合政策局 国際建設室
建設業課
建設振興課
総合政策局情報管理部
建設調査統計課

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためにも、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約55万社に及ぶ建設業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果の概要をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体
国土交通省(技術調査課、国際建設課、建設業課、建設振興課及び建設調査統計課の共同調査)
2. 統計の種類等
統計報告調整法に基づく総務省承認統計(年次調査)(平成6年より調査を開始)
3. 調査の対象
大手建設業者55社(総合建設業 35社、設備工事業 20社)
4. 調査時期
平成17年11～12月(調査対象企業の決算日以降)
5. 調査方法
郵 送
6. 調査時点
・売上高など「ある期間について記入する」場合は、各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
・従業員数など「ある時点について記入する」場合は、各社の定める「直近の事業年度の決算期末」
7. 回収状況
回収率 100%
8. 調査事項
 - (1) 建設業の本業に関すること
 - ・「多角化」に関すること
 - ・「国際化」に関すること
 - ・「技術開発」に関すること
 - ・「環境」に関すること
 - (2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること
 - ・兼業に関すること
 - ・企業集団に関すること
 - (3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

目 次

はじめに

I 調査結果の概要	1
1. 人員の状況	3
2. 多角化の状況	6
3. 国際化の状況	8
4. 技術開発等の状況	10
5. 企業集団の状況	12
II 調査結果（資料編）	15
1. 人員の状況	17
2. 多角化の状況	20
3. 国際化の状況	22
4. 技術開発等の状況	30
5. 企業集団の状況	36
III 調査票	41

I 調査結果の概要

I 調査結果の概要

人員の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 職種別従業者数

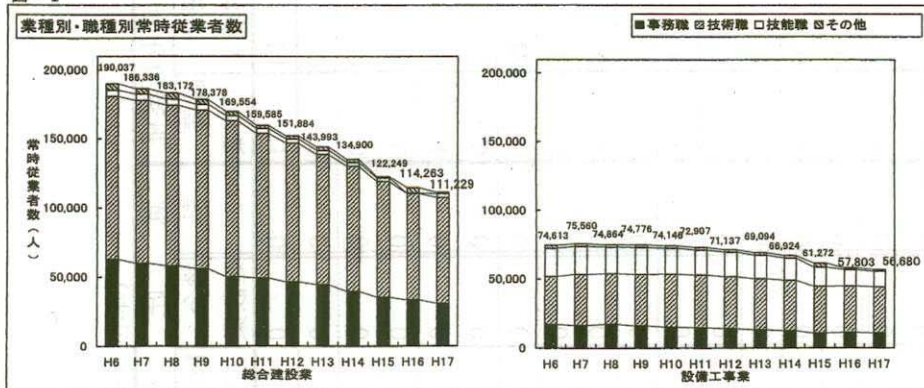
直近の事業年度の決算期末における職種別常時従業者数は、調査対象企業合計で167,909人（前年比2.4%減）で、その業種別の内訳は、総合建設業111,229人（同2.7%減）、設備工事業56,680人（同1.9%減）、また職種別の内訳は、事務職41,634人（同6.4%減）、技術職110,045人（前年比0.5%減）、技能職13,979人（同16.6%増）、その他2,251人（同54.7%減）となった。

合計及び事務職は、調査開始以来11年連続の減少であり、技術職は10年連続の減少、技能職は10年ぶりの増加、その他は2年ぶりの減少となった。

表-1. 職種別常時従業者数 (単位:人、%)

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業者
合 計	男	28,716	106,940	13,962	1,884	151,502	2,817
	前年比	▲7.4	▲0.7	16.9	▲59.1	▲2.4	29.8
	女	12,918	3,105	17	367	16,407	4,010
	前年比	▲4.0	6.2	▲65.3	▲0.3	▲2.3	12.3
合 計	男	41,634	110,045	13,979	2,251	167,909	6,827
	前年比	▲6.4	▲0.5	16.6	▲54.7	▲2.4	18.9
	女	20,831	74,550	2,713	816	98,910	2,480
	前年比	▲9.1	▲0.8	1,544.2	▲76.6	▲2.8	23.1
総合建設業	男	9,999	2,056	15	249	12,319	2,677
	前年比	▲3.8	10.0	25.0	4.2	▲1.5	▲11.2
	女	30,830	76,606	2,728	1,065	111,229	5,157
	前年比	▲7.5	▲0.6	1,441.2	▲71.4	▲2.7	2.5
設備工事業	男	7,885	32,390	11,249	1,068	52,592	337
	前年比	▲2.6	▲0.4	▲4.5	▲4.5	▲1.7	117.4
	女	2,919	1,049	2	118	4,088	1,333
	前年比	▲4.6	▲0.5	▲94.6	▲8.5	▲4.5	139.3
合 計	男	10,804	33,439	11,251	1,186	56,680	1,670
	前年比	▲3.2	▲0.4	▲4.8	▲4.9	▲1.9	134.6

図-1



(2) 業務部門別常時従業者数

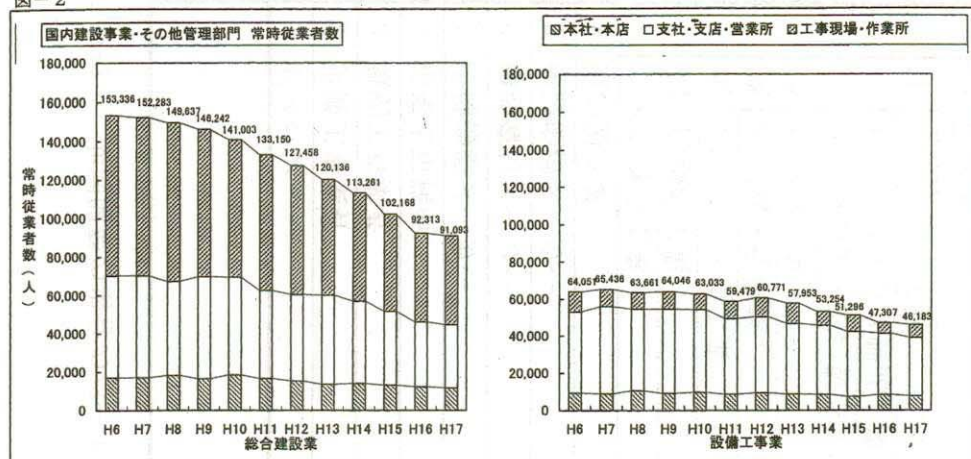
常時従業者数の業務部門別構成比は、国内164,350人（前年比2.8%減）、海外3,559人（同22.1%増）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門15,905人（同13.1%減）、本社の分社化による関連企業部門1,910人（同17.1%減）、兼業部門4,167人（同4.0%減）、研究部門2,520人（同17.6%減）、情報処理部門1,519人（同23.3%増）、海外事業部門1,053人（同4.6%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門137,276人（同1.7%減）であった。

国内在住従業者の大半を占める上記以外の国内建設事業・その他の管理部門の従業者数の推移を見ると、総合建設業は平成6年の調査開始以来、減少が続いており、設備工事業は、平成13年以降連続して減少している。

表-2. 業務部門別常時従業者数 (単位:人、%)

業 務 の 部 門			常 時 従業員数	増 減 (人)	前年比	構 成 比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニア リング部門	土木建築の調査設計部門	6,514	▲ 761	▲ 10.5	3.9	4.0
		設備の調査設計部門	3,700	▲ 442	▲ 10.7	2.2	2.3
		エンジニアリング部門	5,130	▲ 545	▲ 9.6	3.1	3.1
		土木建築施設の保守管理部門	561	▲ 265	▲ 32.1	0.3	0.3
		小計	15,905	▲ 2,342	▲ 13.1	9.5	9.7
	本社の分社化による関連企業部門		1,910	▲ 394	▲ 17.1	1.1	1.2
	兼業部門	自社内の兼業部門	3,555	57	1.6	2.1	2.2
		兼業に関する関連企業部門	612	▲ 232	▲ 27.5	0.4	0.4
		小計	4,167	▲ 175	▲ 4.0	2.5	2.6
	研究部門		2,520	▲ 207	▲ 17.6	1.5	1.5
	情報処理部門		1,519	287	23.3	0.9	0.9
	海外事業部門		1,053	46	4.6	0.6	0.6
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	19,245	▲ 1,286	▲ 6.3	11.5	11.7
		支社・支店・営業所	64,729	▲ 2,372	▲ 3.5	38.6	39.4
工事現場、作業所		53,302	1,314	2.5	31.7	32.4	
小計		137,276	▲ 2,344	▲ 1.7	81.8	83.5	
計		164,350	▲ 4,800	▲ 2.8	97.9	100.0	
② 海 外	うち 外国人	62	▲ 8	▲ 11.4	0.04	—	
	支店、駐在員事務所及びその工事現場	3,559	643	22.1	2.1	—	
③ 合 計	うち 現地常用雇用者	1,239	610	97.0	0.7	—	
	派遣従業者	167,909	▲ 4,157	▲ 2.4	100.0	—	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者		6,827	1,085	18.9	—	—	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者		532	59	12.5	—	—	

図-2



(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は55社中21社であり、外国人労働者の総人数は62人、出身国(地域)は16の国と地域に及んだ。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国24人、大韓民国15人、アメリカ合衆国5人、マレーシア4人、台湾及びフィリピン各2人の順になっている。

職種別では、技術職48人、事務職11人、その他3人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理23人、設計・積算15人、研究10人、営業6人、事務5人、法務2人、エンジニアリング1人の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

(重複回答)

受け入れ目的 国と地域	採用企業数（全55社中：社）											採用延人数（人）										
	事務職					技術職			その他			合 計	事務職			技術職			その他			
	国別 採用 企業 数	事務 職 採用 企業	事務 職 採用 企業	営業 採用 企業	技術 職 採用 企業	設計・ 積算 採用 企業	施工・ 施工 管理 採用 企業	研究 採用 企業	その他 採用 企業	法務 採用 企業	エン ジニア リング 採用 企業		事務 職 採用 延 人数	事務 職 採用 延 人数	営業 採用 延 人数	技術 職 採用 延 人数	設計・ 積算 採用 延 人数	施工・ 施工 管理 採用 延 人数	研究 採用 延 人数	その他 採用 延 人数	法務 採用 延 人数	エン ジニア リング 採用 延 人数
1 中華人民共和国	12	2	2	1	12	4	8	5	0	0	0	24	3	2	1	21	5	11	5	0	0	0
2 大韓民国	6	1	1	0	5	1	4	2	1	1	0	15	2	2	0	12	1	9	2	1	1	0
3 アメリカ合衆国	4	2	0	2	2	2	0	0	1	1	0	5	2	0	2	2	2	0	0	1	1	0
4 マレーシア	2	0	0	0	2	2	0	1	0	0	0	4	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0
5 台 湾	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0
5 フィリピン	2	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0
その他の国と地域	10	2	1	1	7	3	2	2	1	0	1	10	2	1	1	7	3	2	2	1	0	1
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62	11	5	6	48	15	23	10	3	2	1

2. 多角化の状況 (子会社、関連会社を除く)

(1) 事業別国内売上高

直近1年間の国内売上高の総額は15兆1,592億円(前年比2.8%増)で4年ぶりの増加となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が11兆8,217億円(前年比1.5%増)、設備工事が2兆6,961億円(同7.4%増)であった。

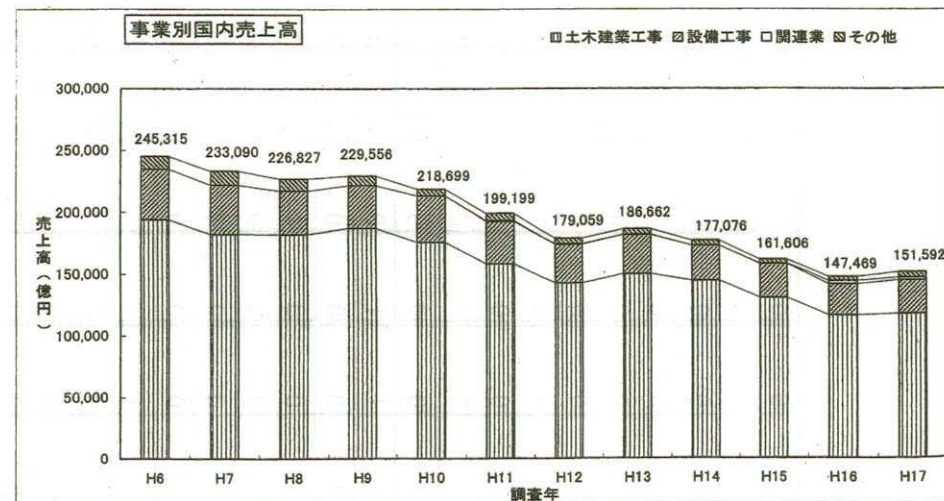
また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1,956億円(同30.3%減)、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他が4,457億円(同45.5%増)であった。

表-4. 事業別国内売上高

(単位:百万円、%)

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	2,978,828	▲ 9.5	8,842,857	5.8	11,821,685	1.5
2 設備工事業	336,968	▲ 9.1	2,359,176	10.3	2,696,144	7.4
3 建設関連業	17,125	▲ 41.6	178,465	▲ 29.0	195,590	▲ 30.3
4 その他	2,220	▲ 19.5	443,526	46.1	445,747	45.5
不動産業	1,517	▲ 26.7	386,476	68.3	387,994	67.5
設備機器の製造・販売	0	—	2,684	▲ 88.4	2,684	▲ 88.4
建設資材の製造・販売	0	—	10,054	71.4	10,054	71.4
その他の事業	703	2.2	44,312	▲ 1.5	45,015	▲ 1.5
合 計	3,335,141	▲ 9.7	11,824,024	7.0	15,159,166	2.8

図-3



(2) 設備投資の状況

直近1年間の設備投資額は833億円で前年比6.6%増となり、再び増加となった。分野別に内訳を見ると、研究所33億円（前年比29.8%減）、資機材センター19億円（同48.9%増）、情報センター200万円（同98.5%減）、その他の設備投資781億円（同8.4%増）となった。

その他の設備投資の主な内容としては、機械設備・器具等180億円（同48.2%増）、社屋等の業務用土地・建物283億円（同93.9%増）、情報システム関連設備47億円（同11.2%減）、その他271億円（同32.3%増）であった。

表-5. 直近1年間の設備投資額の状況

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						
		前年比 (%)	1	2	3	4	5	6	計
			土地	建物	構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	
1 研究所	3,267	▲ 29.8	0	10	3	14	0	14	41
2 資機材センター	1,897	48.9	1	2	2	8	3	4	20
3 情報センター	2	▲ 98.5	0	0	0	0	0	1	1
4 その他	78,092	8.4	18	58	17	32	26	58	209
機械設備・器具等	17,977	48.2	0	0	0	26	22	32	80
社屋等の業務用土地・建物	28,315	93.9	9	36	0	0	0	0	45
情報システム関連設備	4,733	▲ 11.2	0	0	0	6	0	17	23
その他	27,067	▲ 32.3	9	22	17	0	4	9	61
合 計	83,258	6.6	19	70	22	54	29	77	271

図-4



3. 国際化の状況……海外建設事業の契約金額は前年比25.3%増加。受注高を伸ばしたい国はタイ及びベトナムがもっとも多かった。

(1) 海外建設事業の契約金額

直近1年間の海外建設事業の契約金額の総計は1兆4,075億円で前年比25.3%増となった。

原発注者別では、すべての企業区分が増加した。またプロジェクト別では、開発以外のプロジェクトは増加した。

※ 本調査と社団法人海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表-6. 海外建設事業の原発注者別契約金額

(単位: 百万円, %)

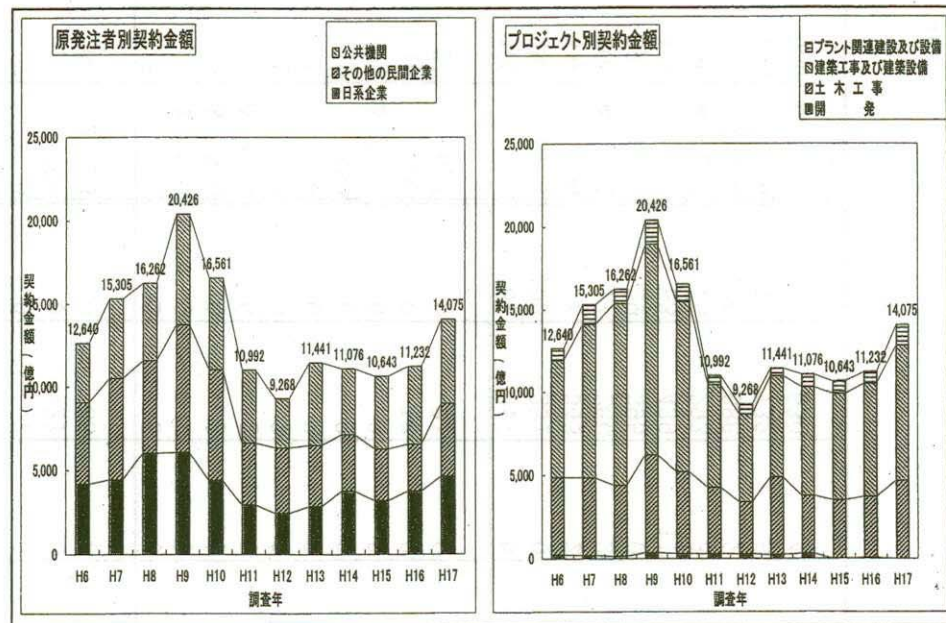
原発注者別 契約状況	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
	463,658	22.9	437,683	57.0	506,198	8.3	1,407,539	25.3

表-7. 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位: 百万円, %)

プロジェクト別 契約状況	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連建設 及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
	44	▲ 99.3	466,261	27.5	815,866	19.8	125,366	78.1	1,407,539	25.3

図-5



(2) 海外建設市場の状況

海外へ展開している、または、将来予定している会社は46社あり、そのうち拡大は22社、同程度も24社となっており、海外展開の意欲は高いといえる。

また、海外建設事業で解決しなければならない事項として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」が最も多く、一方、今後の海外展開において、「カントリーリスク対策」に重点・比重を置くとの回答が最も多かった。

海外建設事業について、受注高の多い国と地域及び受注高を伸ばしたい国と地域ともに、東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。その中で、受注高を伸ばしたい国では、タイ及びベトナムがもっとも多かった。

表-8. 海外建設事業で解決しなければならないと考えている事項(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	28
2 為替リスク対策	24
3 カントリーリスク対策	23
4 現地での労務管理・教育	22
5 紛争予防・クレーム処理	21
6 企画・マネジメント能力	15
7 進出国のニーズに合った技術	12
8 資金調達(ファイナンス)	9
9 政府の支援体制	8
10 その他	2

表-9. 今後の海外展開で重点・比重を置く項目(重複回答)

内 容	企業数
1 カントリーリスク対策	31
2 情報収集・調査・コミュニケーション能力	29
3 企画・マネジメント能力	18
4 現地での労務管理・教育	18
5 紛争予防・クレーム処理	17
6 為替リスク対策	16
7 進出国のニーズに合った技術	15
8 資金調達(ファイナンス)	8
9 政府の支援体制	8
10 その他	5

表-10. 直近1年間の受注高の多い国と地域(単位:社)

受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ	14	3	0	17
2 台湾	5	6	5	16
2 シンガポール	3	8	5	16
4 フィリピン	4	2	7	13
5 ベトナム	6	0	6	12
6 中華人民共和国	10	1	0	11
その他	24	19	40	83
合 計	66	39	63	168

表-11. 将来受注高を伸ばしたい国と地域(単位:社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ	10	2	7	19
1 ベトナム	10	0	9	19
3 台湾	2	4	9	15
4 インドネシア	4	0	9	13
5 中華人民共和国	11	0	0	11
5 シンガポール	2	6	3	11
その他	14	16	36	66
合 計	53	28	73	154

4. 技術開発等の状況(子会社、関連会社は除く)

(1) 工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

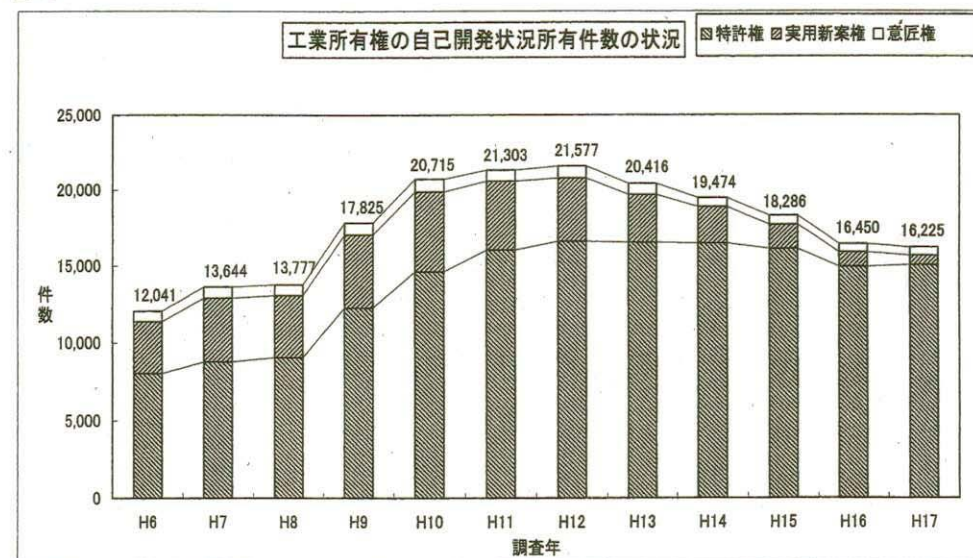
① 工業所有権の自己開発件数

工業所有権の自己開発所有件数は、特許権は増加したが、その他の工業所有権において減少した。合計は16,225件で前年比1.4%減で、5年連続の減少となった。その種類別に内訳を見ると、特許権15,079件(前年比0.8%増)で5年ぶりの増加、実用新案権611件(同35.2%減)で7年連続の減少、意匠権535件(同2.0%減)で2年連続の減少であった。

表-12. 工業所有権の自己開発所有件数(単位:件、%)

工業所有権の種類	1. 特許権	2. 実用新案権	3. 意匠権	合計
合計	15,079	611	535	16,225
前年比	0.8	▲35.1	▲2.0	▲1.4

図-6



② 自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の主な目的(重複回答)は、「新技術・新素材の活用」(34社)、「施工品質の高度化・耐久性の向上」(29社)、「道具の改良開発」、「工期短縮」及び「コスト削減」(各28社)等の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー(重複回答)は、設備機器、建設資材、建設機械以外の「他の製造業」(30社)、「ゼネコン」及び「建設資材メーカー」(各28社)、「建設機械メーカー」及びゼネコン、設備工事業、職別工事業、建築士事務所以外の「他の非製造業」(各20社)、等であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（9社）、「土木」（6社）、「その他」（7社）であった。

共同開発のパートナー（重複回答）は、「設備機器メーカー」（5社）、「建設資材メーカー」（3社）、設備機器、建設資材、建設機械以外の「他の製造業」（2社）、「職別工事業者」及びゼネコン、設備工事業、職別工事業、建築士事務所以外の「他の非製造業」（各1社）であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は58件（前年比35.6%減）、供与した件数は392件（同20.5%減）であった。また、工業所有権の取引による収入は、55社中43社で実績があり、直近1年間の取引は38件の実績があった。

表-13. 工業所有権の導入と供与の件数（単位：件、%）

工業所有権の種類	計		国内		海外	
	導入	供与	導入	供与	導入	供与
1 特許権	55 ▲ 38.9	385 ▲ 15.9	54	384	1	1
2 実用新案権	3 100.0	4 ▲ 86.2	3	4	0	0
3 意匠権	0 -	3 ▲ 25.0	0	3	0	0
合 計	58 ▲ 35.6	392 ▲ 20.5	57	391	1	1

④工業所有権の取引による収入

直近1年間に工業所有権の取引による収入（取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含む。）があった企業は、55社中43社であった。収入は、合計で12億4,266万円（前年比1.5%増）で、その内訳は総合建設業は12億0,846万円、設備工事業は3,420万円であった。

収入があった業者における1社当たりの年間平均収入は、総合建設業が3,776万円で、設備工事業の年間平均収入311万円の約1.2倍の実績があった。

表-14. 直近1年間ににおける工業所有権の供与による収入（単位：万円、社、%）

	計				総合建設業				設備工事業			
	企業数	収入額	前年比	1社平均	企業数	収入額	1社平均		企業数	収入額	1社平均	
1 収入があった	43	124,266	1.5	2,890	32	120,846	3,776		11	3,420	311	
2 収入はなかった	12	-	-	-	3	-	-		9	-	-	

(2) 環境保全への取組み

①環境保全についての取組みの実績

環境保全についての取組みは全社で行われており、種類別（重複回答、【】内は選択肢番号）では、【5】環境負荷要因の削減（51社）、【8】社内啓発活動、【12】情報収集提供（各50社）、【9】廃棄物再利用関係（49社）、【4】施工の改善（47社）等の回答が多かった。

②特に力を入れている取組み

直近1年間に特に力を入れている取組みを3つあげてもらったところ（重複回答、【】内は選択肢番号）、【5】環境負荷要因の削減（36社）、【9】廃棄物再利用関係（34社）、【4】施工の改善（20社）等の回答が多く、環境保全や、廃棄物、建設副産物の再利用に関心の高い企業が多いことが窺える。

表-15. 環境保全への取組みの種類と特に力を入れているもの（単位：社）

取組みの種類	取組みの実績あり			特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合建設業	設備工事業	計	総合建設業	設備工事業
1 研究	36	24	12	14	10	4
2 設計の改善	37	25	12	8	7	1
3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請	35	22	13	1	1	0
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	47	30	17	20	16	4
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	51	32	19	36	22	14
6 組織の設置	27	17	10	0	0	0
7 広報活動の充実	37	25	12	7	3	4
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	50	32	18	16	9	7
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導	49	33	16	34	22	12
10 環境管理システム等の構築	29	18	11	2	0	2
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	38	24	14	11	6	5
12 環境保全に関する情報の収集、提供	50	32	18	8	3	5
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	29	17	12	2	1	1
14 上記以外の取組み	7	4	3	1	0	1

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

①子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社を有する企業は55社中54社に及び、調査開始以来、変化はない。

②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

直近1年間ににおける子会社の増減は、93社増、99社減の6社純減で999社、関連会社は52社増、59社減の7社純減で319社であり、子会社、関連会社ともに減少となった。

国内・海外別では、国内にある子会社は8社純増の727社（構成比72.8%）、海外は14社純減の272社（同27.2%）であった。国内にある関連会社は13社純減の250社（同78.4%）、海外は6社純増の69社（同21.6%）であった。

表-16. 直近1年間の子会社及び関連会社の増減数、直近の期末における現在数（単位：社）

産業分類	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国 内 計	71	63	8	727	41	54	▲ 13	250
海 外 計	22	36	▲ 14	272	11	5	6	69
総 計	93	99	▲ 6	999	52	59	▲ 7	319

子会社・関連会社の平成6年以降の推移を見ると、会計基準の変更に伴う一時的な増加はあるものの、子会社では平成10年以降、関連会社では平成9年以降減少基調で推移している。また、総合建設業では関連会社が、設備工事業では関連会社ともに増加となった。

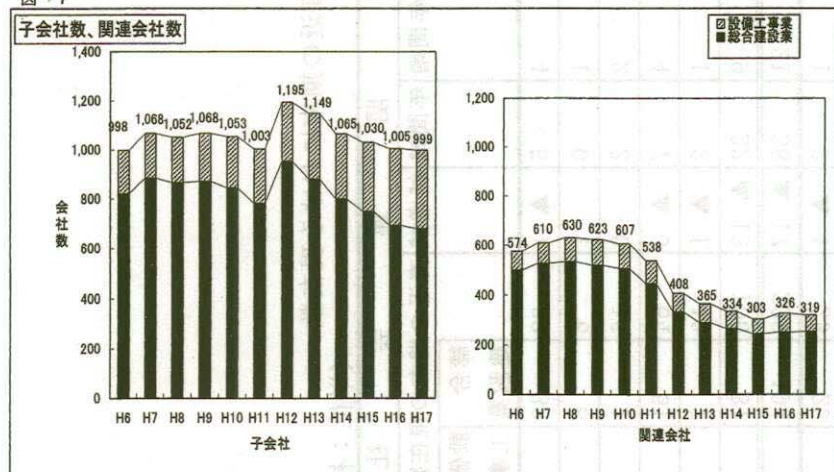
表-17. 子会社、関連会社数の推移 (単位: 社、%)

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—
	平成7年	1,068	▲ 7.0	884	▲ 7.7	184	▲ 4.0
	平成8年	1,052	▲ 1.5	867	▲ 1.9	185	0.5
	平成9年	1,068	▲ 1.5	871	0.5	197	6.5
	平成10年	1,053	▲ 1.4	844	▲ 3.1	209	6.1
	平成11年	1,003	▲ 4.7	782	▲ 7.3	221	5.7
	平成12年	1,195	▲ 19.1	953	▲ 21.9	242	9.5
	平成13年	1,149	▲ 3.8	880	▲ 7.7	269	11.2
	平成14年	1,065	▲ 7.3	801	▲ 9.0	264	▲ 1.9
	平成15年	1,030	▲ 3.3	750	▲ 6.4	280	6.1
	平成16年	1,005	▲ 2.4	693	▲ 7.6	312	11.4
	平成17年	999	▲ 0.6	680	▲ 1.9	319	2.2
関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
	平成7年	610	▲ 6.3	528	▲ 5.4	82	▲ 12.3
	平成8年	630	▲ 3.3	535	▲ 1.3	95	▲ 15.9
	平成9年	623	▲ 1.1	520	▲ 2.8	103	▲ 8.4
	平成10年	607	▲ 2.6	509	▲ 2.1	98	▲ 4.9
	平成11年	538	▲ 11.4	447	▲ 12.2	91	▲ 7.1
	平成12年	408	▲ 24.2	332	▲ 25.7	76	▲ 16.5
	平成13年	365	▲ 10.5	289	▲ 13.0	76	0.0
	平成14年	334	▲ 8.5	265	▲ 8.3	69	▲ 9.2
	平成15年	303	▲ 9.3	243	▲ 8.3	60	▲ 13.0
	平成16年	326	▲ 7.6	250	▲ 2.9	76	▲ 26.7
	平成17年	319	▲ 2.1	253	▲ 1.2	66	▲ 13.2

【本調査における子会社・関連会社の定義】

- ・平成10年調査まで 「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)
- ・平成11年調査 「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準による
- ・平成12年調査から 「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」による

図-7



③ 子会社及び関連会社の増減形態について

直近1年間における子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」によるものが60社で、全145社中の約4割を占め、子会社については「M&A」が20社、関連会社については「他社との合併による新規設立」が37社であった。また、減少の形態は、子会社では「通常清算」(55社)、関連会社では「株式の譲渡」(12社)の回答が最も多かった。

表-18. 「年間増」形態別会社数

		子会社数	関連会社数	合 計
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	9	1	10
	他社との合併	0	0	0
	小 計	9	1	10
新規設立	自社グループのみによる設立	14	0	14
	他社との合併	9	37	46
	小 計	23	37	60
M&A(他社の株式の取得)		20	3	23
その他		41	11	52
合 計		93	52	145

表-19. 「年間減」形態別会社数

	子会社数	関連会社数	合 計
子会社、関連会社の株式の譲渡	10	12	22
貴社グループ以外の会社との合併	1	2	3
貴社本社との合併	0	0	0
貴社の子会社、関連会社同士の合併	4	0	4
通常清算	55	9	64
倒産(破産、特別清算)	1	0	1
その他	28	36	64
合 計	99	59	158

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について(重複回答)は、「不動産賃貸業」(32社)、「不動産管理業」(31社)、「ゼネコン」(25社)、「管工事」、「開発分譲業」及び「資機材・車両等販売」(各21社)等の回答が多かった。

平成17年 建設業活動実態調査結果 資料編

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

問1 期末の職種別常時従業者数

（単位：人、％）

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計	6 派遣従業者
合 計	男	28,716	106,940	13,962	1,884	151,502	2,817
	前年比	▲ 7.4	▲ 0.7	16.9	▲ 59.1	▲ 2.4	29.8
	女	12,918	3,105	17	367	16,407	4,010
	前年比	▲ 4.0	6.2	▲ 65.3	▲ 0.3	▲ 2.3	12.3
	合 計	41,634	110,045	13,979	2,251	167,909	6,827
	前年比	▲ 6.4	▲ 0.5	16.6	▲ 54.7	▲ 2.4	18.9
総合建設業	男	20,831	74,550	2,713	816	98,910	2,480
	前年比	▲ 9.1	▲ 0.8	1,544.2	▲ 76.6	▲ 2.8	23.1
	女	9,999	2,056	15	249	12,319	2,677
	前年比	▲ 3.8	10.0	25.0	4.2	▲ 1.5	▲ 11.2
	合 計	30,830	76,606	2,728	1,065	111,229	5,157
	前年比	▲ 7.5	▲ 0.6	1,441.2	▲ 71.4	▲ 2.7	2.5
設備工事事業	男	7,885	32,390	11,249	1,068	52,592	337
	前年比	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 1.7	117.4
	女	2,919	1,049	2	118	4,088	1,333
	前年比	▲ 4.6	▲ 0.5	▲ 94.6	▲ 8.5	▲ 4.5	139.3
	合 計	10,804	33,439	11,251	1,186	56,680	1,670
	前年比	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 1.9	134.6

職種別常時従業者数の推移

（単位：人）

業種	調査年	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計	6 派遣従業者
合 計	平成6年	79,646	153,079	25,117	6,808	264,650	
	平成7年	75,956	154,980	25,175	5,785	261,896	
	平成8年	75,057	153,129	23,793	6,057	258,036	
	平成9年	71,799	152,098	23,944	5,313	253,154	
	平成10年	65,160	151,309	22,639	4,592	243,700	
	平成11年	63,647	142,902	22,080	3,863	232,492	
	平成12年	60,153	138,090	20,948	3,830	223,021	
	平成13年	57,456	131,276	19,803	4,552	213,087	
	平成14年	52,031	126,828	19,049	3,916	201,824	
	平成15年	45,814	117,305	16,520	3,882	183,521	
	平成16年	44,478	110,622	11,993	4,973	172,066	5,742
	平成17年	41,634	110,045	13,979	2,251	167,909	6,827
総合建設業	平成6年	62,731	118,145	4,484	4,677	190,037	
	平成7年	59,735	117,979	4,751	3,871	186,336	
	平成8年	57,909	116,500	4,403	4,360	183,172	
	平成9年	55,831	114,768	4,371	3,408	178,378	
	平成10年	50,093	112,907	3,751	2,803	169,554	
	平成11年	49,053	104,732	3,732	2,068	159,585	
	平成12年	46,182	100,369	3,135	2,198	151,884	
	平成13年	44,341	94,165	2,884	2,603	143,993	
	平成14年	39,688	90,291	2,849	2,072	134,900	
	平成15年	35,252	83,262	2,805	930	122,249	
	平成16年	33,320	77,040	177	3,726	114,263	5,030
	平成17年	30,830	76,606	2,728	1,065	111,229	5,157
設備工事事業	平成6年	16,915	34,934	20,633	2,131	74,613	
	平成7年	16,221	37,001	20,424	1,914	75,560	
	平成8年	17,148	36,629	19,390	1,697	74,864	
	平成9年	15,968	37,330	19,573	1,905	74,776	
	平成10年	15,067	38,402	18,888	1,789	74,146	
	平成11年	14,594	38,170	18,348	1,795	72,907	
	平成12年	13,971	37,721	17,813	1,632	71,137	
	平成13年	13,115	37,111	16,919	1,949	69,094	
	平成14年	12,343	36,537	16,200	1,844	66,924	
	平成15年	10,562	34,043	13,715	2,952	61,272	
	平成16年	11,158	33,582	11,816	1,247	57,803	712
	平成17年	10,804	33,439	11,251	1,186	56,680	1,670

問2 期末の業務部門別常時従業者数

(單位:人、%)

業 務 の 部 門			常 時 従業者数	増 減	前年比	構 成 比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	6,514	▲ 761	▲ 10.5	3.9	4.0
		設備の調査設計部門	3,700	▲ 442	▲ 10.7	2.2	2.3
		エンジニアリング部門	5,130	▲ 545	▲ 9.6	3.1	3.1
		土木建築施設の保守管理部門	561	▲ 265	▲ 32.1	0.3	0.3
		小計	15,905	▲ 2,342	▲ 13.1	9.5	9.7
	本社の分社化による関連企業部門		1,910	▲ 394	▲ 17.1	1.1	1.2
	兼業部門	自社内の兼業部門	3,555	57	1.6	2.1	2.2
		兼業に関する関連企業部門	612	▲ 232	▲ 27.5	0.4	0.4
		小計	4,167	▲ 175	▲ 4.0	2.5	2.6
	研究部門		2,520	▲ 207	▲ 17.6	1.5	1.5
	情報処理部門		1,519	287	23.3	0.9	0.9
	海外事業部門		1,053	46	4.6	0.6	0.6
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	19,245	▲ 1,286	▲ 6.3	11.5	11.7
		支社・支店・営業所	64,729	▲ 2,372	▲ 3.5	38.6	39.4
	計	工事現場、作業所	53,302	1,314	2.5	31.7	32.4
		小計	137,276	▲ 2,344	▲ 1.7	81.8	83.5
計		164,350	▲ 4,800	▲ 2.8	97.9	100.0	
	うち 外国人	62	▲ 8	▲ 11.4	0.04	—	
② 海外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	3,559	643	22.1	2.1	—	
	うち 現地常用雇用者	1,239	610	97.0	0.7	—	
③ 合計			167,909	▲ 4,157	▲ 2.4	100.0	—
派遣従業者			6,827	1,085	18.9	—	—
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			532	59	12.5	—	—

問2-1 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

国と地域	採用企業数(全55社中)										採用延人数(人)									
	国別採用企業数	事務職			技術職		その他 研究 施工・施工管理	その他 法務 エンジニアリング	合計	事務職			技術職		その他 計					
		事務職採用企業	営業	技術職採用企業	設計・積算	設計・施工管理				事務職	営業	技術職計	設計・施工管理	研究						
1 中華人民共和国	12	2	2	1	12	4	8	5	0	0	24	3	2	1	21	5	11	5	0	0
2 大韓民国	6	1	1	0	5	1	4	2	1	1	15	2	2	0	12	1	9	2	1	0
3 アメリカ合衆国	4	2	0	2	2	0	0	1	1	0	5	2	0	2	2	0	2	0	1	0
4 マレーシア	2	0	0	2	2	0	1	0	0	0	4	0	0	0	4	3	0	1	0	0
5 台湾	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0
6 フィリピン	2	1	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	0	1	1	1	0	0	0	0
その他の国と地域	10	2	1	1	7	3	2	2	1	0	1	0	1	1	7	3	2	2	1	2
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62	11	5	6	48	1	23	10	3	2

州採任用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、同一国籍採用企業数と事務職・技術職・その他の和、各職種とその内訳の和は必ずしも一致しない。

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

問1 直近1年間の事業別国内売上高

（単位：百万円、％）

	公 共		民 間		合 計	
	前年比		前年比		前年比	
1 土木建築工事	2,978,828	▲ 9.5	8,842,857	5.8	11,821,685	1.5
2 設備工事業	336,968	▲ 9.1	2,359,176	10.3	2,696,144	7.4
3 建設関連業	17,125	▲ 41.6	178,465	▲ 29.0	195,590	▲ 30.3
4 その他の事業	2,220	▲ 19.5	443,526	46.1	445,747	45.5
不動産業	1,517	▲ 26.7	386,476	68.3	387,994	67.5
設備機器の製造・販売	0	—	2,684	▲ 88.4	2,684	▲ 88.4
建設資材の製造・販売	0	—	10,054	71.4	10,054	71.4
その他の事業	703	2.2	44,312	▲ 1.5	45,015	▲ 1.5
合 計	3,335,141	▲ 9.7	11,824,024	7.0	15,159,166	2.8

「4 その他の事業」のうち「その他の事業」の内容（重複回答）

内容	企業数
1 建設機械リース	2
2 ホテル	1
3 レジャー（スポーツクラブ・ゴルフ場等）	0
4 金融・保険	2
5 情報処理業	2
6 その他	9

「その他」の具体的内容

具体的内容
設計、コンサル
鋼製仮設材リース
宅地販売
作業請負
家電・OA機器販売
インターネット事業
ソフトウェア
代理店業
空調、衛生設備等保守管理、空調機器等販売

問2 直近1年間の設備投資の状況

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)	前年比 (%)	1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						計
			1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	
1 研究所	3,267	▲ 29.8	0	10	3	14	0	14	41
2 資機材センター	1,897	48.9	1	2	2	8	3	4	20
3 情報センター	2	▲ 98.5	0	0	0	0	0	1	1
4 その他	78,092	8.4	18	58	17	32	26	58	209
機械設備・器具等	17,977	48.2	0	0	0	26	22	32	80
社屋等の業務用土地・建物	28,315	93.9	9	36	0	0	0	0	45
情報システム関連設備	4,733	▲ 11.2	0	0	0	6	0	17	23
その他	27,067	▲ 32.3	9	22	17	0	4	9	61
合 計	83,258	6.6	19	70	22	54	29	77	271

「4 その他」のうち「その他」の主な内容（重複回答）

内 容	企業数
1 倉庫・工場等、事業用の土地・建物・施設	15
2 賃貸用土地・建物	16
3 寮・社宅・保養所等、福利厚生用土地・建物	14
4 研修所	3
5 その他	3

「その他」の具体的内容

具体的内容
海外現場用車両
映像ソフト、通信関連設備他
車両(大型バス他)、業務用建
設関係設備(電話設備、放送
設備、複写機等)

3. 国際化の状況（海外法人を含む）

問1 直近1年間の海外建設事業の有無
(単位:社)

	企業数
1 行っている	46
2 行っていないが、将来行う予定がある	0
3 行っていない。また、予定もない	8
合 計	54

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額

(単位:百万円、%)

	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別	463,658	22.9	437,683	57.0	506,198	8.3	1,407,539	25.3
契約状況								

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位:百万円、%)

	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連 建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別	44	▲ 99.3	466,261	27.5	815,866	19.8	125,366	78.1	1,407,539	25.3
契約状況										

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況

(原発注者別にそれぞれ契約金額で最も多い事項を1つ選択して回答。ただし、最も多いものが複数ある場合は、重複回答も可能。)

(単位:社)

原発注者	業務の種類					受注方法			契約形態				受注の方法			
	01 開発 事業	02 工事 請負	03 技術 提供	04 資機 材供 給	計	05 随意 契約	06 競争	計	07 ラン プサ ム	08 単価 契約	09 コスト プラス フィー 等	計	10 単独 元請 受注	11 JV	12 下請 契約	計
1 日系企業	0	33	1	4	38	11	26	37	31	4	2	37	25	1	12	38
2 その他の民間企業	0	34	1	0	35	8	26	34	26	7	2	35	23	3	10	36
3 公共機関	1	31	0	0	32	4	27	31	23	8	1	32	19	11	5	35
合 計	1	98	2	4	105	23	79	102	80	19	5	104	67	15	27	109

「解決しなければならないと考えている事項」(重複回答)

内 容	企 業 数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	28
2 為替リスク対策	24
3 カントリーリスク対策	23
4 現地での労務管理・教育	22
5 紛争予防・クレーム処理	21
6 企画・マネジメント能力	15
7 進出国のニーズに合った技術	12
8 資金調達(ファイナンス)	9
9 政府の支援体制	8
10 その他	2

「その他」の具体的内容

具体的内容
コスト競争力
代金回収

問5 海外建設市場の状況

直近1年間の受注高の多い国と地域

(単位：社)

平成17年調査 受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ	14	3	0	17
2 台湾	5	6	5	16
2 シンガポール	3	8	5	16
4 フィリピン	4	2	7	13
5 ベトナム	6	0	6	12
6 中華人民共和国	10	1	0	11
その他	24	19	40	83
合 計	66	39	63	168

※ 重点・比重を置く項目のその他

(単位：社)

平成16年調査 受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 シンガポール	5	9	5	19
2 タイ	11	4	3	18
3 台湾	4	8	4	16
4 フィリピン	7	1	7	15
5 ベトナム	3	0	10	13
6 中華人民共和国	9	1	0	10
その他	21	18	45	84
合 計	60	41	74	175

将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位：社)

平成17年調査 受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ	10	2	7	19
1 ベトナム	10	0	9	19
3 台湾	2	4	9	15
4 インドネシア	4	0	9	13
5 中華人民共和国	11	0	0	11
5 シンガポール	2	6	3	11
その他	14	16	36	66
合 計	53	28	73	154

(単位：社)

平成16年調査 受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 ベトナム	10	1	9	20
2 タイ	7	5	7	19
3 台湾	2	6	7	15
4 中華人民共和国	11	2	0	13
5 シンガポール	4	4	3	11
5 インドネシア	5	0	6	11
その他	22	15	51	88
合 計	61	33	83	177

過去からこれまでの状況

(単位：社)

平成17年調査	どちらともいえない		
	高い	低い	どちらともいえない
収益性	1	13	32
継続性	23	5	18
安定性	2	13	31

今後の展開の予定・見込み

(単位：社)

平成17年調査	今後の展開の予定・見込み			
	拡大	同程度	縮小	その他
回答数	22	24	0	0

「重点・比重を置く項目」(重複回答)

内 容	企業数
1 カントリーリスク対策	31
2 情報収集・調査・コミュニケーション能力	29
3 企画・マネジメント能力	18
3 現地での労務管理・教育	18
5 紛争予防・クレーム処理	17
6 為替リスク対策	16
7 進出国のニーズに合った技術	15
8 資金調達(ファイナンス)	8
9 政府の支援体制	8
10 その他	5

「その他」の具体的内容

具体的内容
人的資源
収益性
コスト競争力
日本政府のODAに対する方針

問5 海外建設市場の状況

(1) 直近1年間の海外建設事業の受注高の多い国と地域の主な事業の種類と原発注者

(単位: 社)

受注高の多い国と地域	主な事業の種類								主な原発注者					
	総合建設業				設備工事業				5 日系企業	6 その他の民間企業	7 公的機関	合計		
	1 開発	2 建築工事及び建築設備	3 土木工事	4 プラント関連建設及び設備	合計	1 開発	2 建築	3 土木					4 プラント関連建設及び設備	
1 タイ	0	9	2	0	11	1	5	0	0	6	14	3	0	17
2 台湾	0	3	6	0	9	1	5	0	1	7	5	6	5	16
3 シンガポール	0	8	3	0	11	0	5	0	0	5	3	8	5	16
4 フィリピン	0	1	5	0	6	1	5	0	1	7	4	2	7	13
5 ベトナム	0	4	5	1	10	0	1	0	1	2	6	0	6	12
6 中華人民共和国	0	6	0	0	6	1	3	0	1	5	10	1	0	11
7 アメリカ合衆国	0	5	1	1	7	0	1	0	2	3	5	3	2	10
8 マレーシア	0	1	2	1	4	0	3	0	3	6	3	2	5	10
9 インドネシア	0	2	3	2	7	0	2	0	0	2	6	1	2	9
10 香港	0	2	2	0	4	0	4	0	0	4	1	3	4	8
11 UAE	0	0	2	0	2	0	0	0	2	2	1	1	2	4
12 トルコ	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	2	0	1	3
13 イギリス	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
14 ブルネイ	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	2	2
15 スリランカ	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	2
16 エジプト	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	2
17 大韓民国	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	2
18 ロシア	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	2
19 アフガニスタン	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
20 東ティモール	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
21 アンティグア・バブーダ	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
22 ヴェネズエラ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1
23 パキスタン	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
24 ブラジル	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
25 カンボジア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
26 マリ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
27 ガーナ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
28 ニカラグア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
29 モンゴル	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
30 インド	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
31 モーリタニア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
32 サイパン	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
33 ナイジェリア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
34 マダガスカル	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
35 ウガンダ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
36 スロバキア共和国	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
37 チェコ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
38 モザンビーク	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
39 エルサルバドル	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
40 モルディブ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1
41 マーシャル諸島共和国	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
42 マカオ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1
合 計	0	59	44	6	109	6	40	0	13	59	66	39	63	168

※受注高の多い国と地域は各企業上位5つまで記入

※主な事業の種類と原発注者は国と地域ごとにそれぞれ1つずつ記入

※国名表記については、外務省「国名表」による。(例: ジョルダン=通称ヨルダン)

(2) 将来、海外建設事業の受注高を伸ばしたい国と地域の主な事業の種類と原発注者

(単位: 社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な事業の種類									主な原発注者				
	総合建設業				設備工事業				5 日系企業	6 その他の民間企業	7 公的機関	合計		
	1 開発	2 建築工事及び建築設備	3 土木工事	4 プラント関連建設及び設備	合計	1 開発	2 建築	3 土木					4 プラント関連建設及び設備	
1 タイ	1	6	6	0	13	0	5	0	1	6	10	2	7	19
2 ベトナム	0	6	8	1	15	0	2	0	2	4	10	0	9	19
3 台湾	0	3	9	0	12	0	3	0	0	3	2	4	9	15
4 インドネシア	0	3	8	0	11	0	2	0	0	2	4	0	9	13
5 中華人民共和国	0	4	0	0	4	0	5	0	2	7	11	0	0	11
6 シンガポール	0	2	2	1	5	0	6	0	0	6	2	6	3	11
7 UAE	0	1	3	0	4	0	5	0	1	6	2	5	3	10
8 インド	0	1	5	1	7	0	0	0	1	1	1	1	6	8
9 香港	0	1	4	0	5	0	3	0	0	3	1	1	6	8
10 フィリピン	0	1	2	0	3	0	3	0	1	4	3	2	2	7
11 アメリカ合衆国	0	4	1	1	6	0	0	0	0	0	3	2	1	6
12 マレーシア	0	1	0	0	1	0	4	0	1	5	1	3	2	6
13 スリ・ランカ	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	2
14 エジプト	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	2	2
15 パキスタン	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
16 大韓民国	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2
17 ケニア	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
18 カンボジア	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
19 ブラジル	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
20 モンゴル	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
21 タンザニア	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
22 ブルネイ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
23 ボリビア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
24 ガンビア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
25 ブータン	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
26 南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
27 サイパン（北マリアナ諸島連邦）	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
28 イラク	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1
合計	1	40	57	4	102	0	41	0	11	52	53	28	73	154

※受注高の多い国と地域は各企業上位5つまで記入

※主な事業の種類と原発注者は国と地域ごとにそれぞれ1つずつ記入

※国名表記については、外務省「国名表」による。(例: ジョルダン=通称ヨルダン)

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

(1) 直近1年間の資機材等の輸入高

(単位:百万円、%)

	直接輸入高		その他の輸入高		合 計	
	前年比		前年比		前年比	
資機材等の 輸入状況	14,082	70.4	60,123	15.7	74,205	23.2

(2) 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況

資 機 材 名	企 業 数			
	輸入して いない	1 輸入高が 5%以上 増加	2 輸入高が 横ばい (±5%内)	3 輸入高が 5%以上 減少
1 木材（製材・板材等）	44	1	10	0
2 木製品（合板、ベニヤ、パネ、木製ドア等、ただし家具を除く）	39	3	11	2
3 家具・装備品（椅子、机、テーブル、ベッド、たんす等）	39	3	10	3
4 カーペット類（マット、タイルカーペットを含む）	41	6	7	1
5 ガラス・同製品（板ガラス、溝型ガラス、ガラス製品等）	40	6	8	1
6 セメント・同製品（セメント、セメント製品等、PC版を含む）	46	5	3	1
7 石材（大理石等の石灰質の岩石、花崗岩、はん岩、玄武岩等）	35	5	11	4
8 外装材（外装タイル含む）	37	2	14	2
9 レンガ類	47	1	4	3
10 骨材（砂利、砕石等）	54	0	1	0
11 鋼材（棒鋼、形鋼、鋼管等）	39	4	7	5
12 厨房製品（システムキッチン、キッチンシンク等）	41	2	7	5
13 衛生用品（浴槽、洗面台、便器、水洗用の水槽等）	39	3	8	5
14 電気機械器具	41	5	3	6
15 輸送用機械器具	49	1	4	1
16 その他	—	14	3	8

「16 その他」の資機材

(重複回答、単位:社)

資 機 材 名	輸入高が 5%以上 増加	輸入高が 横ばい (±5%内)	輸入高が 5%以上 減少
1 アルミカーテンウォール	1		
2 道路凍結防止剤	1		
3 金属製建具	1	1	2
4 アルミパネル	1		
5 OAフロア	1		1
6 アルミCW	1		
7 トンネル用防水シート	1	1	
8 樹脂サッシ	1		
9 金属製品（パネル・手摺り）	1		
10 下水処理場向け散気装置	1		
11 情報通信機器・資材	1		
12 冷凍機	1		1
13 空調機材	1		1
14 気体処理装置類	1		
15 ディーゼル設備及び備品		1	
16 熱交換機			1
17 架台・グレーチング			1
18 パッキン・バルブ			1
19			
20			

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 工業所有権の自己開発所有件数、出願目的、年間取引件数

（1）直近の事業年度の決算期末における工業所有権の自己開発所有件数
（単位：件、％）

工業所有権の種類	合 計	前年比
1 特許権	15,079	0.8
2 実用新案権	611	▲ 35.2
3 意匠権	535	▲ 2.0
合 計	16,225	▲ 1.4

（2-1）出願した工業所有権の主な目的（重複回答）

（単位：社）

特許・実用新案権の主な目的	計	総合建設業	設備工事業
1 現場工程の標準化	12	9	3
2 機械化	25	19	6
3 ロボット化	10	8	2
4 道具の改良開発	28	17	11
5 プレハブ化・ユニット化・製品規格化	20	17	3
6 メンテナンスフリー化	6	3	3
7 新技術・新素材の活用	34	21	13
8 地下・海洋・宇宙空間開発利用	12	11	1
9 電気・空調・衛生等の一体的システム化	9	4	5
10 施工品質高度化・耐久性向上	29	21	8
11 更新性	6	4	2
12 工期短縮	28	21	7
13 安全性	20	12	8
14 雪害・雨天対策	2	1	1
15 コスト削減	28	20	8
16 ランニングコスト低減・管理省人化	16	11	5
17 耐 震	24	23	1
18 防 火	7	7	0
19 施工環境改善・建設公害防止	18	14	4
20 地球環境保全	23	17	6
21 再生資源の活用	15	13	2
22 設計・施工の情報化	17	15	2
23 施設の情報化・インテリジェント化	14	8	6
24 施設の特種なニーズへの対応	13	8	5
25 高付加価値化	19	11	8
26 その他	2	2	0
合 計	437	317	120

意匠権の主な目的	計	総合建設業	設備工事業
1 建築	9	9	0
2 土木	6	6	0
3 その他	7	4	3
合 計	22	19	3

(2-2) 共同開発の場合のパートナーについて (重複回答)

(単位:社)

	合 計			特許・実用新案権			意 匠 権		
	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業
1 ゼネコン	28	26	2	28	26	2	0	0	0
2 設備工事業者	9	6	3	9	6	3	0	0	0
3 職別工事業者	13	13	0	12	12	0	1	1	0
4 建築士事務所	4	2	2	4	2	2	0	0	0
5 設備機器メーカー	22	14	8	17	10	7	5	4	1
6 建設資材メーカー	31	27	4	28	24	4	3	3	0
7 建設機械メーカー	20	19	1	20	19	1	0	0	0
8 他の製造業	32	19	13	30	18	12	2	1	1
共同開発の パ ー ナ ー の 分 野									
ア:食品工業	4	2	2	4	2	2	0	0	0
イ:繊維工業	3	3	0	3	3	0	0	0	0
ウ:パルプ・紙工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ:出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ:化学工業	8	8	0	8	8	0	0	0	0
カ:石油製品・石炭製品工業	3	3	0	3	3	0	0	0	0
キ:プラスチック製品工業	3	3	0	3	3	0	0	0	0
ク:ゴム製品工業	5	4	1	5	4	1	0	0	0
ケ:窯業	1	1	0	1	1	0	0	0	0
コ:鉄鋼業	8	8	0	7	7	0	1	1	0
サ:非鉄金属工業	2	2	0	2	2	0	0	0	0
シ:金属製品工業	4	3	1	4	3	1	0	0	0
ス:機械工業	11	5	6	10	5	5	1	0	1
セ:電気機械工業	8	4	4	7	3	4	1	1	0
ソ:輸送用機械工業	6	4	2	6	4	2	0	0	0
タ:精密機械工業	5	3	2	5	3	2	0	0	0
チ:その他	2	1	1	2	1	1	0	0	0
9 他の非製造業	21	13	8	20	12	8	1	1	0
パ ー ナ ー の 分 野									
I:農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II:鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III:運輸・通信業	6	3	3	6	3	3	0	0	0
IV:電気・ガス業	13	7	6	13	7	6	0	0	0
V:コンサルタント業	7	6	1	6	5	1	1	1	0
VI:その他	1	1	0	1	1	0	0	0	0
10 大 学	23	19	4	23	19	4	0	0	0
パ ー ナ ー の 分 野									
a:数学・物理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b:化学・生物	4	2	2	4	2	2	0	0	0
c:地学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d:機械・航空・船舶	4	2	2	4	2	2	0	0	0
e:電気・通信	2	1	1	2	1	1	0	0	0
f:土木・建築	17	17	0	17	17	0	0	0	0
g:鉱山・金属	1	1	0	1	1	0	0	0	0
h:繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
i:その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2-2) 共同開発の場合のパートナーについて (重複回答)

(単位:社)

	合 計			特許・実用新案権			意 匠 権		
	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業
11 公的研究機関	19	15	4	19	15	4	0	0	0
パ ー ナ ー の 分 野									
a:数学・物理	1	1	0	1	1	0	0	0	0
b:化学・生物	2	1	1	2	1	1	0	0	0
c:地学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d:機械・航空・船舶	3	2	1	3	2	1	0	0	0
e:電気・通信	1	1	0	1	1	0	0	0	0
f:土木・建築	15	13	2	15	13	2	0	0	0
g:鉱山・金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
h:繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
i:その他	3	3	0	3	3	0	0	0	0
12 外国企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同開発の パ ー ナ ー の 分 野									
ア:食品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ:繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ:パルプ・紙工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ:出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ:化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カ:石油製品・石炭製品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キ:プラスチック製品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク:ゴム製品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケ:窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コ:鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サ:非鉄金属工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シ:金属製品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ス:機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セ:電気機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソ:輸送用機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タ:精密機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ:その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I:農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II:鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III:運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV:電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
V:コンサルタント業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
VI:その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	375	288	87	359	275	84	16	13	3

(3-1) 直近1年間の工業所有権に係る実施権の取引

(単位:社)

	計	総合建設業	設備工事業
1 取引があった	38	28	10
2 取引はなかった	17	7	10
合 計	55	35	20

(3-2) 直近1年間に於ける工業所有権種類別の国内、海外の導入と供与の件数

(単位:件)

工業所有権の種類	計				国 内		海 外		
	導 入	前年比	供 与	前年比	導 入	供 与	導 入	供 与	
1 特許権	55	▲ 38.9	385	▲ 15.9	54	384	1	1	
2 実用新案権	3	100.0	4	▲ 86.2	3	4	0	0	
3 意匠権	0	—	3	▲ 25.0	0	3	0	0	
合 計	58	▲ 35.6	392	▲ 20.5	57	391	1	1	

(3-3) 直近1年間の工業所有権の供与による収入

(単位:百万円、社)

	計				総合建設業		設備工事業		
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額	
1 収入があった	43	124,266	1.5	2,890	32	120,846	11	3,420	
2 収入はなかった	12	—	—	—	3	—	9	—	

問2 直近1年間の環境保全への取組み

(1) 直近1年間の環境保全についての取組みの有無

	企業数
1 取組んだ	55
2 取組まなかった	0
合 計	55

(2) 直近1年間の環境保全についての取組みの種類 (重複回答)

(単位:社)

取組みの種類	取組みの実績あり			特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合建設業	設備工事業	計	総合建設業	設備工事業
1 研 究	36	24	12	14	10	4
2 設計の改善	37	25	12	8	7	1
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	35	22	13	1	1	0
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	47	30	17	20	16	4
5 環境附加要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	51	32	19	36	22	14
6 組織の設置	27	17	10	0	0	0
7 広報活動の充実	37	25	12	7	3	4
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	50	32	18	16	9	7
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導	49	33	16	34	22	12
10 環境管理システム等の構築	29	18	11	2	0	2
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	38	24	14	11	6	5
12 環境保全に関する情報の収集、提供	50	32	18	8	3	5
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	29	17	12	2	1	1
14 上記以外の取組み	7	4	3	1	0	1

「14 上記以外の取組み」の具体的内容

(単位:社)

取組みの種類	取組みの実績あり	特に力を入れている (3項目以内)
1 優良な産業廃棄物処理業者の指定	1	
2 環境社旗報告書発行、環境会計	1	
3 社外向け教育講師派遣	1	
4 社内独自の「廃棄物・建設副産物処理の手引き」の改定	1	
5 当社事業所にビオトープ造成、東京都エコライ協定	1	
6 環境配慮製品の提案営業	1	1
7 クールビズの実施、窓面に日射軽減のためフィルム貼り施行	1	
8		
9		
10		

5. 企業集団の状況

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の有無

直近1年間における子会社及び関連会社の有無

	企業数
1 ある	54
2 ない	1
合 計	55

(1-1) 直近1年間における子会社及び関連会社の増減数、直近の期末における現在数

(単位:社)

産業分類	子 会 社						関 連 会 社					
	年間増	年間減	純増減	直近の期末の現在数			年間増	年間減	純増減	直近の期末の現在数		
				総合 建設業	設備 工事業					総合 建設業	設備 工事業	
1 総合工事業	17	19	▲ 2	138	136	2	0	19	▲ 19	29	29	0
2 職別工事業	2	6	▲ 4	14	14	0	1	0	1	6	6	0
3 設備工事業	18	5	13	188	6	182	7	11	▲ 4	27	0	27
4 不動産業	10	3	7	99	92	7	10	4	6	63	61	2
5 土木建築サービス業	3	10	▲ 7	43	34	9	4	4	0	11	10	1
6 その他の産業	21	20	1	245	194	51	19	16	3	114	92	22
国内計	71	63	8	727	476	251	41	54	▲ 13	250	198	52
1 総合工事業	11	10	1	110	110	0	2	1	1	20	20	0
2 職別工事業	0	2	▲ 2	1	1	0	1	0	1	1	1	0
3 設備工事業	6	4	2	62	1	61	0	4	▲ 4	11	0	11
4 不動産業	2	11	▲ 9	59	58	1	8	0	8	27	27	0
5 土木建築サービス業	1	1	0	9	9	0	0	0	0	4	4	0
6 その他の産業	2	10	▲ 8	31	25	6	0	0	0	6	3	3
海外計	22	36	▲ 14	272	204	68	11	5	6	69	55	14
合 計	93	99	▲ 6	999	680	319	52	59	▲ 7	319	253	66

子会社、関連会社数の推移

	合 計		前年比	前年比	前年比
	前年比	前年比			
子会社	999	▲ 0.6	▲ 1.9	2.2	
関連会社	319	▲ 2.1	1.2	▲ 13.2	

(1-2) 「年間増」形態別会社数

	子会社数	関連会社数	合 計
既存部門			
自社グループのみによる設立	9	1	10
他社との合併	0	0	0
小 計	9	1	10
新規設立			
自社グループのみによる設立	14	0	14
他社との合併	9	37	46
小 計	23	37	60
M&A(他社の株式の取得)	20	3	23
その他	41	11	52
合 計	93	52	145

(1-3) 「年間減」形態別会社数

	子会社数	関連会社数	合 計
子会社、関連会社の株式の譲渡	10	12	22
貴社グループ以外の会社との合併	1	2	3
貴社本社との合併	0	0	0
貴社の子会社、関連会社同士の合併	4	0	4
通常精算	55	9	64
倒産(破産、特別清算)	1	0	1
その他	28	36	64
合 計	99	59	158

(2) 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域 (重複回答)

		(単位:社)		
事業領域	計	総合建設業	設備工事業	
1 総合工事業	25	25	0	
1 ゼネコン				
2 リフォーム・維持修繕工事	16	16	0	
3 在来木造住宅	2	2	0	
4 プレハブ住宅	1	1	0	
5 2×4住宅	2	2	0	
6 その他	20	17	3	
計	66	63	3	
2 職別工事業	9	8	1	
1 その他				
3 設備工事業	18	4	14	
1 電気工事				
2 管工事	21	4	17	
3 その他	15	3	12	
計	54	11	43	
4 不動産業	21	18	3	
1 開発分譲業				
2 不動産賃貸業	32	23	9	
3 不動産管理業	31	26	5	
4 不動産流通業	16	14	2	
計	100	81	19	
5 土木建築サービス業	10	9	1	
1 建築設計				
2 設備設計	8	1	7	
3 測量	1	1	0	
4 建設コンサルタント	10	9	1	
5 地質調査	4	4	0	
6 建設機械等リース	8	5	3	
7 設備メンテナンス	7	2	5	
8 その他	4	4	0	
計	52	35	17	
6 その他の産業	10	4	6	
1 設備機器の製造				
2 土木建築住宅の資材・部材の製造	10	10	0	
3 建設機械の製造	6	6	0	
4 生コンクリート製造材の製造	3	3	0	
5 その他の製造業	9	6	3	
6 ホテル	15	13	2	
7 レジャー	17	16	1	
8 金融・保険	19	14	5	
9 エンジニアリング	9	8	1	
10 資機材・車両等販売	21	16	5	
11 リース・レンタル	19	11	8	
12 情報処理業	11	7	4	
13 その他の非製造業	27	16	11	
計	176	130	46	
合 計	457	328	129	

事業領域「その他」の具体的内容 (重複回答)

		(単位:社)		
事業領域	計	総合建設業	設備工事業	
1 総合工事業	12	10	2	
1 土木一式工事				
2 建築一式工事	7	5	2	
3 ほ装工事	9	8	1	
4 しゅんせつ工事	3	2	1	
5 造園工事	6	6	0	
6 水道施設工事	4	2	2	
7 清掃施設工事	3	2	1	
計	44	35	9	
2 職別工事業	2	1	1	
8 大工工事				
9 左官工事	1	0	1	
10 とび・土工・コンクリート工事	2	1	1	
11 石工事	1	0	1	
12 屋根工事	1	0	1	
13 タイル・れんが・ブロック工事	1	0	1	
14 鋼構造物工事	3	2	1	
15 鉄筋工事	4	3	1	
16 板金工事	1	0	1	
17 ガラス工事	1	0	1	
18 塗装工事	1	0	1	
19 防水工事	1	0	1	
20 内装仕上工事	6	5	1	
21 建具工事	3	2	1	
計	28	14	14	
3 設備工事業	8	1	7	
22 機械器具設置工事				
23 熱絶縁工事	0	0	0	
24 電気通信工事	10	1	9	
25 さく井工事	1	1	0	
26 消防施設工事	7	2	5	
計	26	5	21	
5 土木建築サービス業	1	1	0	
施工図作成				
都市計画の調査	1	1	0	
遺跡発掘	1	1	0	
海外資材輸入購買	1	1	0	
計	4	4	0	
6 その他の製造業	2	2	0	
苗木、芝生の育成・販売				
コンクリート製品製造	1	1	0	
採土	1	1	0	
建設工事用エポキシ樹脂製造	1	1	0	
飲食物製造販売	1	1	0	
電設資材の製造	1	0	1	
リサイクル製品	1	0	1	
配管のプレハブ加工	1	0	1	
計	9	6	3	
7 その他の非製造業	1	1	0	
一般旅行業				
高齢者要介護施設運営	3	3	0	
出版業	1	1	0	
人材派遣業	4	2	2	
飲食業	1	1	0	
産業廃棄物処理業	3	2	1	
PFI事業	5	5	0	
ビルメンテナンス業	1	1	0	

医療施設運営	1	1	0
印刷業	1	1	0
バイオマス事業	1	1	0
商事会社	1	1	0
自動車教習所の経営	1	1	0
持株会社	1	1	0
警備業	1	0	1
保険代理店業	1	0	1
不動産賃貸・管理業	1	0	1
運送業	1	0	1
熱供給事業	2	0	2
フィルター洗浄業	1	0	1
ソフトウェア開発業	1	0	1
風力発電	1	0	1
遠隔画像診断支援サービス	1	0	1
電気事業	1	0	1
事務処理会社	2	0	2
材料販売業	1	0	1
福利厚生業務委託会社	1	0	1
計	40	22	18

Ⅲ 調査票

秘

建設業活動実態調査

建設業活動実態調査票

● 調査の目的

大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考えるためには、建設業の活動実態を正確に把握する必要があります。このために本調査は、特に多角化、国際化等が進展しつつある大手建設業について活動の実態を調査するものです。ご協力をお願いいたします。

ご提出頂いた調査票は統計調査のためにのみ使用され、徴税等他の目的に使用されることは絶対にありません。

● 調査票の提出期限

調査票の提出期日は平成 17 年 12 月 16 日です。

● 調査票の提出先・問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 情報管理部 建設調査統計課 統計調整係
〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-2
電話 (03)5253-8111 (内 28-226)

国土交通省

● 本調査の記入上の留意点

○本調査の記入の時点は、特に断りのない限り以下のとおりとします。

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、貴社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業員数など「ある時点について記入する」場合は、貴社の定める「直近の事業年度の決算期末」

○金額を記入する欄は全て百万円単位であり、原則として消費税を含めない額とします。なお、消費税を分離できない場合は、消費税含みの額であることを各表の空欄に添え書きして下さい。

○区分等が困難な場合は、問い合わせてください。

● 調査票記入者名

調査票を記入された方の所属、氏名等を記入願います。

会社名		所 属	
氏 名		電 話	

I. 人員の状 (子会社、関連会社は除く)

問 1 期末の職種別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を職種別に記入して下さい。また、派遣従業員数についても記入して下さい。該当がない欄は、「0」を記入して下さい。

	常 時 従 業 者					派遣従業員 (常時従業員と同様の勤務形態の者のみ)
	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計	
男						0
女						0

【記入上の注意】

「5合計」の男女の計は、問2表の「⑤合計 2」の原則として一致します。

問 2 期末の業務部門別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を業務の部門別に記入して下さい。また、派遣従業員数についても記入して下さい。該当がない欄は、「0」を記入して下さい。

業 務 の 部 門		常時従業員数 (人)
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	1
	土木建築の調査設計部門	2
	設備の調査設計部門	3
	エンジニアリング部門	4
	土木建築施設の保守管理部門	5
	計 (1+2+3+4)	0
	本業の分社化による関連企業部門	6
	兼業部門	7
	自社内の兼業部門	8
	兼業に関する関連企業部門	9
	計 (7+8)	0
	研究部門	10
	情報処理部門	11
② 海 外	海外事業部門	12
	上記以外の国内建設事業・その他管理部門	13
	本社・本店	14
	支社・支店・営業所	15
	工事現場、作業所	16
	計 (13+14+15)	0
	小 計 (5+6+9+10+11+12+16)	0
③ 合 計	うち 外国人	18
	支店、駐在員事務所及びその工事現場	19
	うち 現地常用雇用者	20
(17+19) (問1「職種別常時従業員数」の男女合計と原則として一致します)		21
派遣従業員 (常時従業員と同様の勤務形態の者のみ)		22
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者 (現地法人の本店・支店・営業所・工事現場)		23

【記入上の注意】

- 常時従業員は、主たる業務の部門に計上しますが、主たる業務が複数ある人員は、業務のウエイトを基に計上してもかまいません。また、各業務部門には、その部門の補助的、技能的、事務的な業務に従事する者もふくみます。
- 設計・エンジニアリング、関連企業、兼業、研究、情報処理、海外事業の各部門について本社・本店、支社・支店に該当する部門がある場合には、それらも含まれます。

外国人の国籍及び職種別に人数を記入して下さい。「その他」の欄には国名又は職種名を記入して下さい。
(小計 「うち 外国人 18」の人数は下記の「合計」の人数と一致します。)

次のワークシート I-2へ

I 人員の状況

外国人の国籍及び職種別に人数を記入して下さい。
「その他」の欄には国名又は職種名を記入して下さい。

受け入れ目的 国籍（国又は地域）	事務職		技術職		その他		合計
	① 事務	② 営業	③ 設計・ 積算	④ 施工・ 施工管理	⑤ 研究	⑥ ⑦	
1 中華人民共和国(香港含む)							0
2 台湾							0
3 アメリカ合衆国							0
4 大韓民国							0
5 イギリス							0
6 マレーシア							0
7 フィリピン							0
8 ネパール							0
9 スリ・ランカ							0
10 その他(1)()							0
(2)()							0
(3)()							0

〔記入上の注意〕

国籍「その他」、受け入れ目的
の「その他」には、各々1国籍
1目的ずつ記入してください。

次のワークシート II 多角化の状況へ

II 多角化の状況

II 多角化の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の事業別国内売上高

国内売上高を事業別に下表に記入して下さい。ただし、子会社、関連会社の売上高は含めません。
なお、売上実績がない欄には「0」を記入して下さい。また、公共・民間に区分できない場合は合計
欄のみ記入し、不明な公共または民間の欄には「-」を記入して下さい。

事業別	発注者	国内売上高 (単位:百万円)		
		公共	民間	合計
土木建築工事	1			0
設備工事	2			0
建設関連業	3			0
不動産業	4			0
設備機器の製造・販売	5			0
建設資材の製造・販売	6			0
その他の事業	7			0
合計 (1+2+3+4+5+6+7)	8	0	0	0

「その他の事業」について該当する番号の前に「1」を記入して下さい。

〔例示〕

- ☒ 1 建設機械リース
☐ 1 建設機械リース
☐ 2 ホテル
☐ 3 レジャー（スポーツクラブ・ゴルフ場等）
☐ 4 金融・保険
☐ 5 情報処理業
☐ 6 その他

（具体的に

〔記入上の注意〕

- 設備工事を含む土木建築一式工事の契約による売上は「土木建築工事 1」に計上して下さい。設備工事のみの契約による売上は「設備工事 2」に計上して下さい。
- 設備工事には、電気工事業・管工事業・計装工事業・機械器具設置工事業も含まれます。
- 建設関連業には、建築設計業、測量業、建設コンサルタント、地質調査業、エンジニアリング業も含まれます。
- 6 その他（具体的に）欄には1業種ずつ記入して下さい。

次のワークシート II-2へ

問2 直近1年間の設備投資の状況

貴社における直近1年間の設備投資の状況について、
設備投資の分野ごとに年間設備投資額を記入し、右の欄の1年間の投資内容にお答え下さい。
設備投資がない場合は、金額の各欄に「0」を記入し、右の欄は空欄にします。

[記入上の注意]

- 設備投資額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含みません。
○ 5 その他 (具体的) 欄には設備投資の対象毎に記入して下さい。

設備投資の分野	年間設備投資額 (単位: 百万円)	1年間の投資内容 (分野毎に、設備投資の対象となった主なものを最大 3つまで選び、該当欄に「0」を記入して下さい。)					
		1 土 地	2 建 物	3 構築物	4 機 械 装 置	5 車 両 運搬具	6 工具器 具備品
[例示] 研究所	1,234	0	0			0	
研究所	1						
資機材センター	2						
情報センター	3						
機械設備・器具等 (情報システム関連設備以外)	4						
社屋等の業務用 土地・建物	5						
情報システム関連設備	6						
その他	7						
計 (1+2+3+4+5+6+7)	8	0					

→ 「その他」について、主な分野の番号の前に「1」を記入して下さい。(いくつでも)

[例示] ☒ 4 情報システム関連設備

- ☐ 1 倉庫・工場等、事業用の土地・建物・施設
☐ 2 賃貸用土地・建物
☐ 3 寮・社宅・保養所等、福利厚生用土地・建物
☐ 4 研修所
☐ 5 その他 (具体的に:)

[例示] ホテル、ゴルフ場

次のワークシート III 国際化の状況へ

III 国際化の状況

問1 直近1年間の海外建設事業の有無 (海外法人を含む)

[定 義] 海外法人: 貴社の海外の子会社及び関連会社をいいます。

貴社では、直近1年間に海外で建設事業を行っていましたか。該当する番号の前に「1」を記入して下さい。なお、海外建設事業には、問3にいう「開発」事業を含めます。

[例示] ☒ 1 行っている

- ☐ 1 行っている。 → (問2へ)
☐ 2 現在行っていないが、将来行う予定がある。 → (問5の3へ)
☐ 3 現在行っていない。また、予定もない。 → (問6へ)

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額 (海外法人を含む)

直近1年間の海外建設事業の年間契約金額 (海外法人を含む) を原発注者別に記入して下さい。
 年間契約金額の実績がない場合は、各欄に「0」を記入して下さい。

[記入上の注意]

- 円換算の為替レートは、原則として決算日のレートを使用して下さい。
 ○ 金額は連結ベースとし、貴社と子会社、関連会社との元請・下請については重複を避けて下さい。
 ○ J Vは持ち分とします。
 ○ 政府 (公的) 開発援助 [ODA] については、公共機関に計上して下さい。
 ○ 「④合計」は、問3の「合計 (1+2+3+4) 5」と原則として一致します。

(単位: 百万円)

原発注者	①日系企業	②その他の 民間企業	③公共機関	④合 計
年間契約金額				0

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額 (海外法人を含む)

貴社における海外建設事業のプロジェクト別年間契約金額を、連結ベースで記入して下さい。
 契約金額がなかった場合は、各欄に「0」を記入して下さい。

(単位: 百万円)

事業の種類	年間契約金額
開 発	1
土木工事	2
建築工事及び建築設備	3
プラント関連建設及び設備	4
合計 (1+2+3+4)	5
	0

[記入上の注意]

- 「合計 (1+2+3+4) 5」は、
問2の「④合計」と原則として一致します。

次のワークシート III-2 へ

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況（海外法人を含む）

1. 貴社の海外建設事業における業務種類、受注方法、契約形態、受注の方法について、過去1年間の契約金額ベースで最も多い事項を原発注者別にそれぞれ1つに「1」を記入して下さい。
ただし、最も多いものが複数の場合は複数に「1」を付けてもかまいません。該当がない場合は記入しないで下さい。

	業務の種類				受注方法		契約形態		受注の方法			
	1 開発事業	2 工事請負	3 技術提供	4 資機材供給	5 随意契約	6 競争	7 ランブサム	8 単価契約	9 コストプラスフィー	10 単独元請受注	11 J・V	12 下請契約
原発注者												
【例示】公共機関		1				1				1		
日系企業	1											
その他の民間企業	2											
公共機関	3											

2. これまで海外建設事業を展開してきて、貴社が解決しなければならないと考えている事項の番号の前に「1」を記入して下さい。（複数に「1」をつけてもかまいません。）
下記の事項で該当する事項がなければ、その他にご記入願います。

- 【例示】 ☒ 1. 進出国のニーズに合った技術
- ☐ 1. 情報収集・調査・コミュニケーション能力
- ☐ 2. 企画・マネジメント能力
- ☐ 3. 進出国のニーズに合った技術
- ☐ 4. 紛争予防・クレーム処理
- ☐ 5. 現地での労務管理・教育
- ☐ 6. 資金調達（ファイナンス）
- ☐ 7. 為替リスク対策
- ☐ 8. カントリーリスク対策
- ☐ 9. 政府の支援体制
- ☐ 10. その他 ()

次のワークシートⅢ-3へ

問5 海外建設市場の状況（海外法人を含む）

1. 直近1年間の海外建設市場の受注高（連結ベース）の多い国を上位5か国（地域）まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに「1」を記入して下さい。

受注高の多い国	主な事業の種類				主な原発注者		
	1 開発	2 建設工事敷設及備	3 土木工事	4 プラント設計及び関連設備	5 日系企業	6 その他民間企業	7 公的機関
【例示】大韓民国			1			1	

上位5か国まで記入

【記入上の注意】
地域とは、台湾香港又はマカオを指します。
また、中華人民共和国は、上記3地域を含めないものとして下さい。

2. 貴社の海外建設事業について、過去からこれまで、どのような状況でしょうか。
該当する番号の前に「1」を記入して下さい。

- 収益性 ☐ 1. 高い ☐ 2. 低い ☐ 3. どちらともいえない
- 継続性 ☐ 1. 高い ☐ 2. 低い ☐ 3. どちらともいえない
- 安定性 ☐ 1. 高い ☐ 2. 低い ☐ 3. どちらともいえない

3. 貴社の海外建設事業において、今後どのように展開していく予定・見込みでしょうか。
該当する1～4の番号の前に「1」を記入して下さい。

- ☐ 1. 現在より拡大する、あるいは現在行っていないが将来行う。
- ☐ 2. 現在と同程度。
- ☐ 3. 現在より縮小する。
- ☐ 4. その他。（問5の4へ）

「1. 現在より拡大する、あるいは現在行っていないが将来行う。」場合、どの事項を重点にして拡大していく予定か、該当する番号の前に「1」を記入して下さい。「2. 現在と同程度。」又は「3. 現在より縮小する。」場合、どの事項に比重を置きながら、継続あるいは縮小する予定か、該当する番号の前に「1」を記入して下さい。下記の事項で該当する事項がなければ、その他にご記入願います。

- ☐ 1. 情報収集・調査・コミュニケーション能力
- ☐ 2. 企画・マネジメント能力
- ☐ 3. 進出国のニーズに合った技術
- ☐ 4. 紛争予防・クレーム処理
- ☐ 5. 現地での労務管理・教育
- ☐ 6. 資金調達（ファイナンス）
- ☐ 7. 為替リスク対策
- ☐ 8. カントリーリスク対策
- ☐ 9. 政府の支援体制
- ☐ 10. その他 ()

4. 将来、海外建設市場の受注高（連結ベース）を伸ばしたい国を上位5か国（地域）まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに「1」を記入して下さい。

受注高を伸ばしたい国	主な事業の種類				主な原発注者		
	1 開発	2 建設工事敷設及備	3 土木工事	4 プラント設計及び関連設備	5 日系企業	6 その他民間企業	7 公的機関
【例示】オーストラリア	1				1		

上位5か国まで記入

【記入上の注意】
地域とは、台湾香港又はマカオを指します。
また、中華人民共和国は、上記3地域を含めないものとして下さい。

次のワークシートⅢ-4へ

IV 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

1 直近の事業年度の決算期末時点で、貴社が保有する自己開発の工業所有権の総保有件数（設定登録済）を記入して下さい。
 なお、貴社において自己開発の工業所有権を保有しない場合は、「0」を記入して下さい。

工業所有権の種類	期末自己開発総保有件数(件)
特許権	1
実用新案権	2
意匠権	3

【記入上の注意】

- 共同開発による共有所有権を含みます。
 ○貴社が開発せずに他から導入したものは除きます。

2 貴社では直近1年間に工業所有権の出願を行いましたか？

該当する番号の前に「1」を記入して下さい。

1 【例示】

- ☐ 1 工業所有権の出願を行った → 問2-1から順次回答して下さい。
☐ 2 工業所有権の出願を行っていない → 問3-1から順次回答して下さい。

2-1 貴社が直近1年間に提出した工業所有権の主な目的について、

該当する番号の前に「1」を記入して下さい。（いくつでも）

(1) 特許・実用新案権について

1 【例示】

- | | | |
|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1 現場工程の標準化 | <input type="checkbox"/> 2 機械化 | <input type="checkbox"/> 3 ロボット化 |
| <input type="checkbox"/> 4 道具の改良開発 | <input type="checkbox"/> 5 プレハブ化・ユニット化・製品規格化 | <input type="checkbox"/> 6 メンテナンスフリー化 |
| <input type="checkbox"/> 7 新技術・新素材の活用 | <input type="checkbox"/> 8 地下・海洋・宇宙空間開発利用 | <input type="checkbox"/> 9 電気・空調・衛生等の一体的システム化 |
| <input type="checkbox"/> 10 施工品質高度化・耐久性向上 | <input type="checkbox"/> 11 更新性 | <input type="checkbox"/> 12 工期短縮 |
| <input type="checkbox"/> 13 安全性 | <input type="checkbox"/> 14 雪害・雨天対策 | <input type="checkbox"/> 15 コスト削減 |
| <input type="checkbox"/> 16 ランニングコスト低減・管理省人化 | <input type="checkbox"/> 17 耐震 | <input type="checkbox"/> 18 防火 |
| <input type="checkbox"/> 19 施工環境改善・建設公害防止 | <input type="checkbox"/> 20 地球環境保全 | <input type="checkbox"/> 21 再生資源の活用 |
| <input type="checkbox"/> 22 設計・施工の情報化 | <input type="checkbox"/> 23 施設の情報化・デジタル化 | <input type="checkbox"/> 24 施設の特長なニーズへの対応 |
| <input type="checkbox"/> 25 高付加価値化 | <input type="checkbox"/> 26 その他（具体的に：） | |

(2) 意匠権について

- ☐ 1 建築 ☐ 2 土木 ☐ 3 その他

2-2 貴社が直近1年間に提出した工業所有権について、他社等との共同開発を行った場合、そのパートナーについて、該当する番号の前に「1」を記入し、（いくつでも）
 （ ）には該当する業種・分野を記号で記入して下さい。

(1) 特許・実用新案権について (2) 意匠権について

1 【例示】 2 設備工事業者

- ☐ 1 ゼネコン
☐ 2 設備工事業者
☐ 3 職別工事業者
☐ 4 建築士事務所
☐ 5 設備機器メーカー
☐ 6 建設資材メーカー
☐ 7 建設機械メーカー
☐ 8 他の製造業
☐ 9 他の非製造業
☐ 10 大学
☐ 11 公的試験研究機関
☐ 12 外国企業

1 【例示】 2 設備工事業者

- ☐ 1 ゼネコン
☐ 2 設備工事業者
☐ 3 職別工事業者
☐ 4 建築士事務所
☐ 5 設備機器メーカー
☐ 6 建設資材メーカー
☐ 7 建設機械メーカー
☐ 8 他の製造業
☐ 9 他の非製造業
☐ 10 大学
☐ 11 公的試験研究機関
☐ 12 外国企業

8、12の業種	ア:食品工業 イ:繊維工業 ウ:パルプ・紙工業 エ:出版・印刷業 オ:化学工業 カ:石油製品・石炭製品工業 キ:プラスチック製品工業 ク:ゴム製品工業 ケ:窯業 コ:鉄鋼業 サ:非鉄金属工業 シ:金属製品工業 ス:機械工業 セ:電気機械工業 ソ:輸送用機械工業 タ:精密機械工業 チ:その他【具体的に】（ ）
9、12の業種	Ⅰ:農林水産業 Ⅱ:鉱業 Ⅲ:運輸・通信業 Ⅳ:電気・ガス業 Ⅴ:コンサルタント業 Ⅵ:その他【具体的に】（ ）
10、11の分野	a:数学・物理 b:化学・生物 c:地学 d:機械・航空・船舶 e:電気・通信 f:土木・建築 g:鉱山・金属 h:繊維 i:その他【具体的に】（ ）

次のワークシート IV-2 へ

3-1 貴社では、直近1年間に工業所有権に係る実施権の取引がありましたか。

該当する番号の前に「1」を記入して下さい。

- 【記入上の注意】 ○取引を直近1年以内に行い、現時点でその技術を活用していない場合も、取引があったとみなし、導入または供与の件数とします。
 ○取引を直近1年より前に行い、直近1年間に活用した場合は、直近1年間の取引に含まれません。また、導入及び供与の件数にも含まれません。

1 【例示】

- ☐ 1 取引があった
☐ 2 取引はなかった → (3-3へ)

3-2 貴社の直近1年間に工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の

各件数を記入して下さい。

【記入上の注意】 貴社の保有する同一の工業所有権を複数の契約により複数の他社に供与する場合、複数の契約数を計上して下さい。（件）

工業所有権の種類		国内		海外	
		導入	供与	導入	供与
特許権	1				
実用新案権	2				
意匠権	3				
計(1+2+3)	4	0	0	0	0

3-3 貴社の直近1年間に工業所有権の供与による収入を記入して下さい。

なお、なかった場合は「0」を記入して下さい。

【記入上の注意】 ○貴社の保有する工業所有権に係る実施権の供与に関する取引を他社に行った際に、直近1年間に他社から貴社に支払われた工業所有権の使用料を計上して下さい。（工業所有権の売買は含みません）
 ○取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含みます。

直近1年間の工業所有権供与による収入 (単位: 万円)

問2 直近1年間の環境保全への取り組み

1-1 直近1年間の環境保全についての取り組みの種類で、該当するものすべての番号の前に「1」を記入して下さい。なお、14の（ ）内には具体例を記入して下さい。

1 【例示】

- ☐ 1 研究
☐ 2 設計の改善
☐ 3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請
☐ 4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施
☐ 5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査
☐ 6 組織の設置
☐ 7 広報活動の充実
☐ 8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施
☐ 9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導
☐ 10 環境管理システム等の構築
☐ 11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進
☐ 12 環境保全に関する情報の収集、提供
☐ 13 環境関連機関への支援協賛・活動参加
☐ 14 上記以外の取組: 具体的に（ ）
☐ 15 取組まなかった → (Vへ)

1-2 1-1の取り組みのうち、直近1年間に貴社が特に力を入れているものの番号を3つあげて下さい（番号で記入）

次のワークシート V 企業集団の状況 へ

V 企業集団の状況

貴社には、子会社もしくは関連会社がありますか。該当する番号の前に「1」を記入して下さい。

- 1 [例示]
 1 ある → (問1へ)
 2 ない → (記入終了)

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

1-1 直近1年間における子会社、関連会社の増減数、直近の期末の現在数を記入して下さい。
 なお、「年間増-年間減」が年間の純増(純減)数になります。

所在地	産業分類	子会社数			関連会社数		
		年間増	年間減	現在数	年間増	年間減	現在数
国内	総合工事業	1					
	職別工事業	2					
	設備工事業	3					
	不動産業	4					
	土木建築サービス業	5					
	その他の産業	6					
	計(1+2+3+4+5+6)	7	0	0	0	0	0
海外	総合工事業	8					
	職別工事業	9					
	設備工事業	10					
	不動産業	11					
	土木建築サービス業	12					
	その他の産業	13					
	計(8+9+10+11+12+13)	14	0	0	0	0	0
総計	(7+14)	15	0	0	0	0	0

A C B D

1-2 「年間増」について、その形態別に会社数を記入して下さい。

	子会社数	関連会社数
既存部門 貴社グループのみによる設立	1	
の分社化 他社との合併	2	
新規設立 貴社グループのみによる設立	3	
他社との合併	4	
M&A (他社の株式の取得)	5	
その他	6	

[記入上の注意] 子会社の1～6の合計は1-1総計のA欄、関連会社の1～6の合計は1-1総計のB欄にそれぞれ一致します。

1-3 「年間減」について、その形態別に会社数を記入して下さい。

	子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡	1	
貴社グループ以外の会社との合併	2	
貴社本社との合併	3	
貴社の子会社、関連会社同士の合併	4	
通常精算	5	
倒産(破産、特別清算)	6	
その他	7	

[記入上の注意] 子会社の1～7の合計は1-1総計のC欄、関連会社の1～7の合計は1-1総計のD欄にそれぞれ一致します。

次のワークシート V-2 へ

2 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について、各産業分類ごとに、該当するものすべての番号の前に「1」を記入して下さい。
 産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」で、その他に該当する場合は工事種類の番号で、該当するものをすべて記入して下さい。

[記入上の注意] ○ 産業は会社の主たる事業により分類して下さい。
 ○ 問1 1-1の産業分類とこの設問の産業分類は関連しておりますので問1 1-1で「現在数」に記入のある産業分類

[1 総合工事業]

- ☐ 1 ゼネコン
☐ 2 リフォーム・維持修繕工事
☐ 3 在来木造住宅
☐ 4 プレハブ住宅
☐ 5 2×4住宅
☐ 6 その他

(番号:)

[例示] (番号: 1.3.6.7)

[2 職別工事業]

- ☐ 1 (番号:)

[例示] (番号: 8.13.14)

[3 設備工事業]

- ☐ 1 電気工事
☐ 2 管工事
☐ 3 その他(番号:)

[例示] (番号: 22.24.26)

[4 不動産業]

- ☐ 1 開発分譲業
☐ 2 不動産賃貸業
☐ 3 不動産管理業
☐ 4 不動産流通業

[5 土木建築サービス業]

- ☐ 1 建築設計
☐ 2 設備設計
☐ 3 測量
☐ 4 建設コンサルタント
☐ 5 地質調査
☐ 6 建設機械等リース
☐ 7 設備メンテナンス
☐ 8 その他: 具体的に

() ()

[6 その他の産業]

- ☐ 1 設備機器の製造
☐ 2 土木建築住宅の資材・部材の製造
☐ 3 建設機械の製造
☐ 4 生コンクリート製造
☐ 5 その他の製造業

具体的に:

[6 ホテル]

[7 レジャー]

(スポーツクラブ・ゴルフ場等)

[8 金融・保険]

[9 エンジニアリング]

[10 資機材・車両等販売]

[11 リース・レンタル]

[12 情報処理業]

[13 その他の非製造業]

具体的に

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」の建設業法による許可の分類の対応は以下のとおりです。

産業分類	[1 総合工事業]の「その他」	[2 職別工事業]	[3 設備工事業]の「その他」
建設工事の種類	1 土木一式工事	8 大工工事	15 鉄筋工事
	2 建築一式工事	9 左官工事	16 板金工事
	3 塗装工事	10 とび・土工・コンクリート工事	17 ガラス工事
	4 しゅんせつ工事	11 石工事	18 塗装工事
	5 造園工事	12 屋根工事	19 防水工事
	6 水道施設工事	13 タイル・れんが・ブロック工事	20 内装仕上工事
	7 清掃施設工事	14 鋼構造物工事	21 建具工事
			22 機械器具設置工事
			23 熱絶縁工事
			24 電気通信工事
			25 さく井工事
			26 消防施設工事

翌年度の調査の際の参考に控えを1部保管されるようお願いいたします。
 本調査への御協力ありがとうございます。